



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月29日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼グループ事業部長 (氏名) 橋本 謹也 TEL 06-6271-5393  
 兼経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	36,598	1.0	664	—	955	440.5	855	—
2020年3月期第3四半期	36,249	△1.5	△158	—	176	△46.6	23	△87.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,367百万円 (183.6%) 2020年3月期第3四半期 482百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	43.57	—
2020年3月期第3四半期	1.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	36,280	21,330	58.8	1,085.69
2020年3月期	29,434	20,497	69.6	1,043.36

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 21,330百万円 2020年3月期 20,497百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,300	1.4	460	851.8	820	73.7	650	195.3	33.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2021年1月29日）公表いたしました「2021年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	20,214,480株	2020年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	567,744株	2020年3月期	568,943株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	19,646,256株	2020年3月期3Q	19,997,438株

（注）期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2021年3月期3Q 190,000株、2020年3月期 191,200株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2021年3月期3Q 190,480株、2020年3月期3Q 89,340株）。

なお、株式会社日本カストディ銀行は、JTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が2020年7月27日に合併し発足しました。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が、企業活動のみならず様々な分野の経済活動に波及し、生産活動や消費活動に大きな影響を与えました。各種政策の効果等により一時的に持ち直しの動きもみられましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されており、経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、当社グループの事業領域についても、「新たな生活様式」の浸透によって個人の消費行動が変容するなど、市場環境を含めてより多様化が進みました。

このような中、当社グループにおきましては、従業員の外出自粛や時差出勤及び在宅勤務によって「密」を避ける等の事業運営上の対策を図り、安定した物流体制や販売体制の維持及び構築に努めました。

この結果、いわゆる「巣ごもり消費」を背景として、「インターネット通信販売事業」やプラケース・園芸用品等を扱う「プラスチック日用品製造事業」の販売が伸長し、家庭用品・日用雑貨等を扱う「家庭用品卸売事業」の粗利率は、主に収益性の高い商品の販売が伸長したことで改善しました。また、季節要因を背景として、全国的に襲来した寒気に伴う降雪の影響により、冬物の「プラスチック日用品製造事業」の販売が伸長しました。

これらの影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は365億98百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益6億64百万円（前年同期は営業損失1億58百万円）、経常利益9億55百万円（前年同期比440.5%）となりました。

また、政策保有株式の売却益などを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益8億55百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		前年同期比増減額 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
キッチン用品	12,949	35.7	13,821	37.8	871
ダイニング用品	9,111	25.1	7,813	21.3	△1,297
サニタリー用品	5,531	15.3	5,568	15.2	37
収納用品	2,610	7.2	2,638	7.2	28
プラケース・園芸用品	970	2.7	1,274	3.5	303
インテリア関連商品	548	1.5	650	1.8	101
シーズン用品その他	4,527	12.5	4,831	13.2	303
合計	36,249	100.0	36,598	100.0	349

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、調理小物等を中心に138億21百万円（前年同期比6.7%増）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、卓上保存容器、タンブラー等を中心に78億13百万円（前年同期比14.2%減）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、浴室小物、スペアテープ等を中心に55億68百万円（前年同期比0.7%増）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、キッチンアクセサリ、寝具小物等を中心に26億38百万円（前年同期比1.1%増）となりました。「プラケース・園芸用品」は、コンテナ収納、園芸用品を中心に12億74百万円（前年同期比31.3%増）となりました。「インテリア関連商品」は、時計、照明等を中心に6億50百万円（前年同期比18.6%増）となりました。「シーズン用品その他」は、キャンプ小物、ウォータージャグ、ベビー用品等を中心に48億31百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は257億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億25百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が25億22百万円、受取手形及び売掛金が25億89百万円、商品及び製品が8億48百万円、電子記録債権（流動資産のその他）が4億15百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は105億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が5億円増加したことと、有形固定資産が5億23百万円、無形固定資産が56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は362億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億46百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は127億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億76百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が20億68百万円、支払手形及び買掛金が34億60百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は21億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2億円減少したことと、繰延税金負債(固定負債のその他)が2億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は149億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億13百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は213億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億32百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益8億55百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加5億9百万円と、剰余金の配当5億35百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.8%(前連結会計年度末は69.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月19日公表の「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表しました「2021年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,759,469	6,282,124
受取手形及び売掛金	8,869,384	11,458,729
商品及び製品	4,645,643	5,493,851
仕掛品	19,034	20,354
原材料	116,825	147,701
その他	1,404,187	2,341,019
貸倒引当金	△10,357	△13,890
流動資産合計	18,804,187	25,729,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,996,412	2,878,184
土地	3,231,485	2,836,543
その他(純額)	217,756	207,489
有形固定資産合計	6,445,655	5,922,217
無形固定資産		
のれん	399,604	343,165
その他	31,742	31,665
無形固定資産合計	431,346	374,830
投資その他の資産		
投資有価証券	3,290,104	3,772,234
その他	505,047	487,764
貸倒引当金	△42,038	△6,600
投資その他の資産合計	3,753,113	4,253,398
固定資産合計	10,630,115	10,550,447
資産合計	29,434,303	36,280,338
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,327,088	6,787,446
短期借入金	2,014,567	4,083,020
1年内返済予定の長期借入金	260,186	271,724
未払法人税等	134,149	347,948
賞与引当金	229,588	120,444
その他	820,617	1,152,070
流動負債合計	6,786,197	12,762,653
固定負債		
長期借入金	1,527,351	1,327,138
役員株式給付引当金	10,919	23,233
退職給付に係る負債	260,737	263,441
その他	351,656	573,638
固定負債合計	2,150,663	2,187,451
負債合計	8,936,861	14,950,105
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	16,650,093	16,970,467
自己株式	△313,938	△313,311
株主資本合計	19,311,155	19,632,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,116,873	1,626,635
繰延ヘッジ損益	9	—
退職給付に係る調整累計額	69,402	71,440
その他の包括利益累計額合計	1,186,286	1,698,076
純資産合計	20,497,441	21,330,232
負債純資産合計	29,434,303	36,280,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	36,249,096	36,598,346
売上原価	29,637,270	29,327,735
売上総利益	6,611,826	7,270,611
販売費及び一般管理費	6,770,424	6,606,440
営業利益又は営業損失(△)	△158,597	664,170
営業外収益		
受取利息	99	46
受取配当金	57,422	56,051
仕入割引	188,570	160,803
貸貸収入	54,716	58,505
その他	60,024	44,193
営業外収益合計	360,833	319,600
営業外費用		
支払利息	16,191	18,128
貸貸費用	4,895	4,575
その他	4,281	5,071
営業外費用合計	25,368	27,775
経常利益	176,867	955,995
特別利益		
固定資産売却益	—	117,158
投資有価証券売却益	—	265,587
特別利益合計	—	382,745
特別損失		
固定資産除却損	37	44,977
特別損失合計	37	44,977
税金等調整前四半期純利益	176,830	1,293,764
法人税等	153,279	437,798
四半期純利益	23,550	855,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,550	855,965

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	23,550	855,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461,480	509,762
繰延ヘッジ損益	—	△9
退職給付に係る調整額	△2,799	2,037
その他の包括利益合計	458,680	511,790
四半期包括利益	482,231	1,367,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,231	1,367,755
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。